

# 一般会計決算に対する討論

平成19年度一般会計決算は、9月定例会最終日に認定されました。この議決に先立ち、同決算に対する討論が行われ、4人の議員から賛成意見が、2人の議員から反対意見がありました。その概要は次のとおりです。

## 賛成

我が国の景気は息の長い回復を続けてきたが、原油価格の高騰などで足踏み状態にある。こうした中、歳入は、法人市民税や個人市民税が増収になる一方、定率減税の廃止に伴う減税補てん特別交付金の段階的廃止などで、多額の減収になっている。歳出は、多様化する行政需要に的確に対応するための施策のほか、福祉関係や維持補修などの義務的経費が増加し、厳しい財政運営になっている。財政状況を把握する各比率を見る

と、財政力指数、自主財源比率は上昇傾向にあり、実質公債費比率は9・7%で早期健全化基準を大幅に下回っている。施策面では、「緑と文化が薫るふれあいのまち あやせ」の実現を目指し、活気や市民に優しいまちづくりなどをテーマに、市民満足度を高める事業が積極的に展開された。行政改革に取り組んだ結果、職員の削減や民間委託推進などで1億2千万円近い削減効果があり、大いに評価する。しかし、人口増加時に採用した職員の大量退職にかかわる人件費の資金調達問題、市税や使用料などの未収金対策など、市政を取り巻く課題は山積している。課題解決に向けて、内部改革を率先して行い、民間にできることは民間に委ね、また、市民との協働を積極的に推進するなど行政改革に徹底して取り組むことが必要である。今後も簡素で効率的、効果的なまちづくりの実現を願ひ、賛成する。

●昨今の社会状況は、少子化が進行し、人口減少時代を迎えている。少子高齢化に伴い、市民から多様な要求がある中、限られた予算でできる限り市民要望に応える事業が実施されたことを評価する。歳入は、法人市民税や個人市民税が増収となっており、しかし、法人市民税は景気に影響されやすく、原油価格高騰や金融不安などの影響を受けており、このことが個人市民税にも影響するたため、今後の大幅な増収は見込めない。財源確保のためには、市民の公平感を維持しつつ、国庫補助金などの拡大確保へ努力することが望まれる。歳出は、教育費や民生費が伸びている。教育費では、土棚小学校耐震補強工事や綾瀬中学校B棟防音工事が行われた。民生費では、市民の暮らしを守るための国保会計への繰り出しや、子育てを支援する児童手当、小児医療費助成などが実施された。今後とも、行政改革で健全な財政運営を図ることが望まれる。地域活性化インターチェンジは、市民に便利さを与えると同時に、財源確保の点からも重要である。子どもたちが成長したときに自信にもなる。環境などの問題もあるが、県央の発展のためにも進めるべきである。今後も、市民生活重視の政策を押し進め、市民生活の行政運営を心掛けるとともに、将来を見据えたまちづくりに励み、市民が満足のできる生活を送れることを望み、賛成する。

●財政健全化指標から見た本市の財政状況は、赤字か黒字かの適正值である実質収支比率が9・2%、財源の余裕度である財政力指数が1・05、連結の借入金比率が9・7%、普通会計の実質公債費比率が9・7%となった。今後は、環境、福祉、教育型財政への転換を模索する必要がある。129件、6億2千万円の補助金は、見直しが始まった昨年さらに一歩進んでおり、今後も具体的かつ適正な実行を望む。自治基本条例は、市民行政議員が変わり、やがて本市が変わるものである。このことを理解して条例策定が進むことを望む。環境政策では、市民参画の家庭ごみ減量推進会議から、家庭系可燃ごみ50%を削減する施策の提言書が提出されたことを評価する。この提言書を生かして、結果が出ることを望む。教育関係では、国際理解教育や教育支援事業、適応指導教室事業での子どもへの視線に立った支援のほか、ITに振り回されない教育、子どもたちが笑顔で生活できる教育を望む。後期高齢者医療制度では、広域連合が民主的ではなく、便宜的な手法として使われていることや、市民の意見が反映されにくいことを指摘してきた。少しでも改善に向けた働きかけを進めるよう望む。混迷が加速する経済環境の中、複雑多様化する行政課題に的確に対応するとともに、経費削減に努め、市民が自治する時代に向かって進むことを期待し、賛成する。

●国民生活は、原油価格高騰による家計への影響に加え、食品偽装問題や年金の記録漏れ問題など、安心安全が危ぶまれる事件が続いているが、本市では、市民要望への適切な対応で、市民の信頼に応えた行政サービスがされた。こうした中、自主財源の根幹をなす市税収入が前年度比8・7%増となった。税源移譲で所得税が個人市民税に移行したことや、法人市民税が好調を維持しているためだが、先行きは不透明な状況であり、安定した市政運営のためにも、引き続き最大限の努力が望まれる。歳出は、昨年より若干減少しているが、厳しい財政状況の中、所期の目的どおりの積極的な事業が実施された。東山公園の整備では、災害時の避難場所として活用が可能であり、地域交流の場の提供とともに、良好な生活環境と防災対策が図られた。児童施設周辺の路面表示や通学路へのセーフティミラーが整備され、子どもたちの安全確保が図られた。小児医療費助成事業の対象年齢の拡充や、市内13施設の多目的トイレへの洗浄機能付暖房便座の設置など心の通った事業が実施された。教育面でも、小学校での学習支援者の増員や、中学校での少人数指導の取り入れなど、児童生徒の学習環境の向上を目指した施策が展開された。社会経済情勢の変化や多種多様な市民要望に応えるべく、市民満足度の向上に尽力することを願ひ、賛成する。

●地域活性化インターチェンジ促進事業費は、まちづくり指針とシンボリズムを実施したもので、促進に向けた事業としては評価できない。地域活性化インターチェンジ制度実施要綱は、県の一般道路事業と県道路公社が行う有料道路事業を組み合わせて整備するとなっている。しかし、県道路公社は、平成17年3月末時点で建設資金借入残高が180億円もあり、その償還が県の財政に大きな影響を与えることが予想される。県財政も、平成20年度当初予算額と比べ、200億円以上の減収が見込まれると発表され、県が借金をしてまで造れるのか疑問である。東名高速道路は、国内で最も収益率の高い高速道路であり、なぜ税金を使っているのか。その費用負担額も明確になっていない。公共の福祉の向上や地域活性化の名のもと、税金で造ることは、将来に負担を残すことになる。市は、神奈川構想への意見で、主要施策として位置づけてほしいと要望したが、県では事業化への取り組みとなっており、事業実施が確定したわけではない。インタ

ーチェンジへ連結する都市計画道路の延伸や拡張がされなければ、渋滞の恒常化が予測され、事業の先延ばしや都市計画道路建設予定地内にある市保有の土地が塩漬けになる可能性もある。土地公社見直しの中、そのような土地を長期保有しているとは思えない。まちづくりの骨格にインターチェンジを据えることは、市のまちづくりが停滞することを指摘し、本決算に反対する。

●決算の評価に当たり、市長の政治姿勢が、地方自治体の最も重要な役割である市民の命と暮らしを守るといふ点に置かれていたかどうかで賛否を判断する。小児医療費助成事業の対象年齢の引き上げや学校の校舎と体育館の耐震補強工事の完了、自治会館トイレの全面改修など、市民要望を的確にとらえたいくつかの施策は評価する。しかし、行政改革では、下水道施設の下水道事業団への委託や市立図書館の指定管理者制度への移行により、職員が削減された。技術部門の職員は、一度削減し



平成19年7月28日、落合8・9丁目の落合キツツキの森が全面オープンしました

## 19年度6会計の決算規模

(1万円未満は四捨五入)

会計名	歳入		歳出		
	決算額	対前年度伸率	決算額	対前年度伸率	
一般会計	243億4,523万円	0.5%	229億4,723万円	△ 0.8%	
特別会計	国民健康保険事業	82億8,060万円	11.2%	82億4,206万円	11.9%
	老人保健医療事業	30億6,831万円	△ 4.2%	30億6,831万円	△ 4.2%
	下水道事業	36億 806万円	10.1%	35億9,806万円	10.1%
	深谷中央特定土地画整理事業	19億 498万円	18.0%	15億6,953万円	6.5%
	介護保険事業	23億 434万円	6.1%	22億2,883万円	4.8%
	計	191億6,629万円	8.2%	187億 679万円	7.3%
合計	435億1,152万円	3.7%	416億5,402万円	2.7%	